# 2020年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月3日

上場会社名 株式会社ダイサン

4750 コード番号 URL http://www.daisan-g.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 T E L 06-6243-6361

配当支払開始予定日 -四半期報告書提出予定日 2020年3月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第3四半期の連結業績(2019年4月21日~2020年1月20日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

上場取引所 東

	売上高	5	営業利益		<b>業利益</b> 経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第3四半期	7, 352	_	177	_	177	_	66	_
2019年4月期第3四半期	_	_	_	_	_	_	-	-

(注)包括利益 2020年4月期第3四半期 80百万円 (一%) 2019年4月期第3四半期 一百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第3四半期	10. 30	_
2019年4月期第3四半期	_	_

<sup>(</sup>注) 2020年4月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年4月期第3四半期の数値及び前年同期比増減率は記載して おりません。

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年 4 月期第 3 四半期 2019年 4 月期	百万円 10, 418 一	百万円 7, 004 一	% 65. 7 —	1, 067. 87 —

(参考) 自己資本 2020年 4 月期第 3 四半期 6,848百万円

2019年4月期

-百万円

(注) 2020年4月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年4月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	_	13.00	_	13. 00	26.00
2020年4月期	_	13.00	_		
2020年4月期(予想)				13. 00	26. 00

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

## 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年4月21日~2020年4月20日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株式 する当期	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
Ī		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
İ	通期	9, 600	_	250	_	250	_	170	_	26. 51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

連結業績予想の修正については、本日(2020年3月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2020年4月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有 新規 1社 (社名) Mirador Building Contractor Pte. Ltd.、除外 一社 (社名) —

当社は、第1四半期連結会計期間におきまして、Mirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年4月期3Q	7, 618, 000株	2019年4月期	7, 618, 000株
2020年4月期3Q	1, 205, 111株	2019年4月期	1, 205, 111株
2020年4月期3Q	6, 412, 889株	2019年4月期3Q	6, 412, 889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較については記載しておりません。

### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しや設備 投資の増加が継続するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、海外においては、米中貿易摩擦の影響や英国 のEU離脱問題、新型コロナウイルスの影響等、先行き不透明な状況の中推移いたしました。

当社に関連の深い住宅業界について、新設住宅着工戸数は、持家と分譲戸建てが前年を上回ったものの、貸家とマンションが前年を下回ったため、全体では前期比マイナスとなり、11月以降にその影響が顕著となりました。

こうした状況において、当社では当事業年度を2年目とする中期経営計画を立ち上げ、3事業年度の売上拡大や施工サービス事業の資源を利用した事業領域の拡大、多様な人材の獲得と働きやすい職場環境の構築など5つの重点戦略を掲げております。第1四半期連結累計期間については、シンガポールにおいて足場工事、熱絶縁工事等の事業を展開する海外子会社を取得したことにより、新たな市場への挑戦として掲げている海外市場の進出を果たしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,352百万円、営業利益177百万円、経常利益177百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円となりました。

なお、2019年5月10日にMirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を取得し、子会社化したことによるアドバイザリー費用等の101百万円を一時に販売費及び一般管理費に計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、当第2四半期連結累計期間までは前期下期より継続していた自然災害に対する復旧工事のほか、中層大型建築物向けの受注が好調でしたが、当第3四半期連結期間においては、住宅向けの足場工事を中心に、想定以上の受注減少が続きました。そのような中、依然として建設関連の雇用情勢は厳しい状況が続きましたが、当社の請負契約の施工スタッフに対して、雇用安定と働き方改革に伴う適切な休暇の取得などによる定着化、並びに社員数増加による外国人技能実習生の受入れ枠拡大を目論み、社員への転換を当初の予定より早期に進めたことから、施工原価となる人件費が増加いたしました。また、中層大型建築物向け足場工事の受注量を増やすため、新型足場「レボルト」の社内投入を先行して実施したことから、施工原価が増加いたしました。以上の結果、売上高は5,382百万円、売上総利益は1,773百万円となりました。

### ②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、施工サービス事業における外部環境と同様に、当第2四半期連結累計期間までは足場工事を行う取引先でのビケ足場に対する需要が増え、新規取引先への積極的な営業も奏功したことから、販売量は大きく増加致しましたが、当第3四半期連結期間においては、消費税増税後の市況の悪化を受け、主要顧客からの受注が大きく減少したことから、売上の伸びが鈍化いたしました。また、新製品である「レボルト」の生産効率を上げるため、工程の改善コストが増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,069百万円、売上総利益は271百万円となりました。

### ③海外事業

海外事業につきまして、在外子会社「Mirador Building Contractor Pte. Ltd.」のあるシンガポールでは、米中貿易摩擦の影響が継続し、当第3四半期連結期間末の時点で、新型コロナウイルス流行に対する懸念が拡がりました。このような中、子会社においては引き続き小規模な工事が増えました。また、これまで石油化学プラント向けの工事や人材派遣が中心でしたが、今後を見据え、事業領域の拡大を目論み、建設向け足場工事の受注獲得に向けた取組みとして、12月度に公共事業を請け負うための足場工事の登録を致しました。さらに、既存事業の受注量拡大と業務の効率化を図るため、多数の化学工場が集まるジュロン島内にて新たな事業拠点を設ける計画を進めました。

以上の結果、売上高は842百万円、売上総利益は205百万円となりました。 なお、子会社化の時期の関係上、連結対象となる月数は8ヵ月間となります。

### ④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は57百万円、売上総利益は39百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,418百万円となり、流動資産合計5,416百万円、固定資産合計5,001百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,015百万円、受取手形及び売掛金1,919百万円、たな卸資産797百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産2,631百万円、無形固定資産772百万円、投資その他の資産1,598百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,413百万円となり、流動負債合計2,033百万円、固定負債合計1,380百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金362百万円、電子記録債務298百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金1,156百万円、資産除去債務83百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,004百万円となり、自己資本比率は65.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の業績予想に関する事項につきましては、2019年5月31日に公表いたしました2020年4月期(2019年4月21日~2020年4月20日)の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年3月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間	đ
(2020年1月20日)	

	(2020年1月20日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2, 015, 488
受取手形及び売掛金	1, 919, 498
電子記録債権	134, 516
たな卸資産	797, 547
賃貸用仮設材	491, 366
その他	75, 689
貸倒引当金	△17,778
流動資産合計	5, 416, 328
固定資産	
有形固定資産	
土地	1, 656, 757
その他	974, 264
有形固定資産合計	2, 631, 021
無形固定資産	
のれん	686, 469
その他	85, 853
無形固定資産合計	772, 323
投資その他の資産	
その他	1, 602, 025
貸倒引当金	△3, 434
投資その他の資産合計	1, 598, 591
固定資産合計	5, 001, 937
資産合計	10, 418, 265
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	362, 739
電子記録債務	298, 698
短期借入金	104, 034
未払法人税等	1, 095
賞与引当金	129, 242
その他	1, 137, 991
流動負債合計	2, 033, 802
固定負債	
長期借入金	1, 156, 001
退職給付に係る負債	60
資産除去債務	83, 251
その他	140, 851
固定負債合計	1, 380, 164
負債合計	3, 413, 966
	-, -=0,000

(単位:千円)

## 当第3四半期連結会計期間 (2020年1月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	566, 760
資本剰余金	649, 860
利益剰余金	6, 463, 389
自己株式	△918, 982
株主資本合計	6, 761, 027
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	85, 019
為替換算調整勘定	2, 059
その他の包括利益累計額合計	87,078
非支配株主持分	156, 192
純資産合計	7, 004, 298
	10 410 9GE
負債純資産合計	10, 418, 265

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)
売上高	7, 352, 084
売上原価	5, 062, 524
売上総利益	2, 289, 559
販売費及び一般管理費	2, 112, 171
営業利益	177, 388
営業外収益	
受取利息	459
受取配当金	2, 871
投資不動産賃貸料	4, 823
その他	14, 594
営業外収益合計	22,748
営業外費用	
支払利息	10, 805
減価償却費	7, 047
その他	4, 465
営業外費用合計	22, 318
経常利益	177, 818
特別利益	
受取保険金	25, 325
特別利益合計	25, 325
特別損失	
固定資産除却損	344
災害による損失	17, 363
特別損失合計	17, 707
税金等調整前四半期純利益	185, 436
法人税、住民税及び事業税	95, 205
法人税等調整額	23, 800
法人税等合計	119, 005
四半期純利益	66, 431
非支配株主に帰属する四半期純利益	408
親会社株主に帰属する四半期純利益	66, 022

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	***
	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)
四半期純利益	66, 431
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14, 598
為替換算調整勘定	△106
その他の包括利益合計	14, 491
四半期包括利益	80, 922
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82,680
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1,757$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間におきまして、Mirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結対象として、連結決算を開始いたしました。

なお、Mirador Building Contractor Pte. Ltd. は特定子会社に該当します。

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月21日 至 2020年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5, 382, 768	1, 069, 483	842, 254	7, 294, 506	57, 577	7, 352, 084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	-	_	_	_	_
<b>11</b>	5, 382, 768	1, 069, 483	842, 254	7, 294, 506	57, 577	7, 352, 084
セグメント利益	1, 773, 075	271, 970	205, 301	2, 250, 347	39, 211	2, 289, 559

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および 保険代理店収入等であります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「施工サービス事業」、「製商品販売事業」の2つに区分しておりましたが、Mirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「施工サービス事業」、「製商品販売事業」及び「海外事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。